



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月31日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9021 URL <https://www.westjr.co.jp>

上場取引所 東名福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一明
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 福島 純

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	163,377	55.3	94,222		99,761		76,711	
2020年3月期第1四半期	365,772	1.3	66,028	9.5	62,288	10.4	42,510	10.3

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 78,975百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 42,048百万円 (8.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2021年3月期第1四半期	401.20	
2020年3月期第1四半期	221.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,449,329	1,127,076	29.7
2020年3月期	3,275,257	1,223,106	34.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,023,332百万円 2020年3月期 1,118,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年3月期		95.00		87.50	182.50
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。今後、予想が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が予測不能であり、当社グループに及ぼす影響を見極めることが困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	191,334,500 株	2020年3月期	191,334,500 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	129,792 株	2020年3月期	129,792 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	191,204,708 株	2020年3月期1Q	192,128,198 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1） 連結経営成績に関する定性的情報	2
（2） 連結財政状態に関する定性的情報	5
（3） 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1） 四半期連結貸借対照表	6
（2） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3） 継続企業の前提に関する注記	10
（4） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
（5） その他	10

(参考) 2020年度第1四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、わが国をはじめ世界における社会経済活動全般が大きな影響を受け、当社グループの事業についても、観光のご利用減、出張の抑制等の出控えや消費の減退等、非常に厳しい状況下におかれましては。

特に、鉄道のご利用の落ち込みが極めて大きいこと、また、多くの商業施設等において営業休止・営業時間の変更等を行ってきたことに加え、回復に要する期間についても極めて不透明で、さらには社会経済構造や価値観、行動様式等の変化もあり、会社発足以来、財務面において最大の危機であると認識しています。

このような状況下において、当社グループとしては、「社会インフラ企業としての使命を守る」「お客様、社員の安全を守る」「社員の雇用を守る」「サプライチェーンを守る」の4つを基本方針として対応しています。

当第1四半期連結累計期間においては、上記の通り、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業収益は前年同期比55.3%減の1,633億円、営業損失は942億円、経常損失は997億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純損失は767億円となりました。

足下の極めて厳しい状況に鑑み、鉄道の安全確保及びお客様と社員の新型コロナウイルス感染防止対策の着実な実施を前提としつつ、徹底した経費節減と設備投資の抑制によりキャッシュアウトの縮減に努めていきます。

また、お客様に安全に、安心してご利用いただくための取り組みをグループ全体で推進するとともに、新たなお客様ニーズを踏まえた価値の提供等によるご利用促進や新たな需要創出を図っていきます。

さらに、中長期的な課題として、今後の鉄道や創造事業のご利用が構造的に変化することも踏まえ、デジタル技術も活用しながら、お客様ニーズへの対応力向上、生産性向上、働き方改革等に取り組み、将来的な企業価値向上に努めていきます。

「JR西日本グループ中期経営計画2022」については、このような検討を踏まえ、安全・安心を基盤としつつ、事業の重点分野や事業ポートフォリオ、経営資源配分、行動変容等を踏まえた新しい価値の提供等の観点から、見直しを進めていきます。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の概況

2020年度第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	1,633億円
営 業 損 失	942億円
経 常 損 失	997億円
親会社株主に帰属する四半期純損失	767億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

〔安全性向上等〕

当社は、2005年4月25日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、このような重大な事故を二度と発生させないとの決意のもと、「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画2022」（以下、「安全考動計画2022」）を策定し、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全マネジメントの仕組みづくりを進めました。

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況下においても、最重要課題である鉄道の安全については、「安全考動計画 2022」を着実に推進し、より高いレベルの安全をめざしていきます。

ホームの安全対策として、山陽新幹線の主要駅及び在来線のご利用の多い駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めました。

また、激甚化する自然災害への対策として、引き続き、斜面防災対策をはじめとした豪雨対策や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、建物、高架橋等の耐震補強等の地震対策等を進めました。

〔新型コロナウイルス感染症への対応〕

新型コロナウイルス感染症の拡大により、お客様のご利用が大幅に減少しておりますが、お客様の安全を最優先に、より安心してご利用いただくための様々な取り組みを行っています。

（主な具体的取り組み）

- ・ 主な駅及び車両の入念な清掃の実施
- ・ 在来線全車両への抗ウイルス・抗菌加工の実施（順次）
- ・ 列車内換気に関するご案内及び窓開けの実施
- ・ 新幹線全駅、はるか停車駅、乗降 10 万人以上の駅におけるお客様用消毒用アルコールの設置
- ・ 国土交通省や自治体等の要請を受けた時差出勤・テレワーク・可能な限りのマスク着用への協力依頼等に関する車内放送や駅構内放送の実施及び駅・車内へのポスターの掲出
- ・ 主な線区・区間の列車及び主な駅の時間帯別の混雑状況のホームページでの告知
- ・ インターネット列車予約サービスやみどりの券売機におけるシートマップ機能のご利用促進
- ・ 「期間限定 定期券併用チケットレス特急券」の発売
- ・ 新幹線や在来線特急列車の一部運休等の実施
- ・ 社員の感染予防策、体調管理の徹底
- ・ 社員の一時帰休の実施

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による大きな影響を受け、運輸業セグメントの営業収益は前年同期比64.9%減の849億円、営業損失は868億円となりました。

今後も安全・安心に十分留意しつつ、政府等の方針、社会情勢、お客様のご利用状況等を見極めながら、各エリアの状況に応じた需要回復策を段階的に講じていくとともに、個人旅行、若年層等の属性や移動目的に対応した施策を実施していきます。さらに、行動様式やお客様の意識の変化をとらえ、ビジネス、旅行等、さまざまなニーズに応じた新たな施策を展開していきます。

② 流通業

流通業については、緊急事態宣言の発令以降、お客様の生活維持に必要な施設・店舗を除いては原則として休業していましたが、休業要請が解除されて以降、順次営業を再開しています。再開にあたっては、各業界団体において作成されたガイドライン（以下、「ガイドライン」）を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。

流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、6月に「ヴィアイン広島新幹線口」を開業し、「ヴィアイン下関」のリニューアルを実施しました。

しかしながら、休業期間が長期に及んだこと等により、流通業セグメントの営業収益は前年同期比59.0%減の231億円、営業損失は55億円となりました。

③ 不動産業

不動産業についても、流通業と同様に、休業要請が解除されて以降、順次営業を再開しています。再開にあたっては、「ガイドライン」を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。

ショッピングセンターでは、5月から6月に「さんすて岡山」や「金沢百番街」の一部エリアにおけるリニューアル開業を実施しました。

不動産業セグメントでは、不動産販売等は好調でしたが、ショッピングセンターにおける新型コロナウイルス感染症の影響により、営業収益は前年同期比7.4%減の296億円、営業利益は同27.6%減の66億円となりました。

④ その他

ホテル業については、大型連休期間中の宿泊の新規予約の停止や、一部施設の休業を行っていましたが、現在は順次営業を再開しています。再開にあたっては、「ガイドライン」を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。

旅行業についても、移動の自粛が呼びかけられるなど、需要が大幅に減少しましたが、オンライン旅行相談を開始するなど、安心してご利用いただける取り組みを実施しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、その他セグメントの営業収益は、前年同期比27.7%減の257億円、営業損失は75億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は3兆4,493億円となり、前連結会計年度末と比較し1,740億円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債総額は2兆3,222億円となり、前連結会計年度末と比較し2,701億円増加しました。これは主に、社債及び借入金の増加によるものです。

純資産総額は1兆1,270億円となり、前連結会計年度末と比較し960億円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、社会経済活動全般が大きな影響を受け、当社グループにおいても非常に厳しい状況下にあります。

現時点では、本感染症の終息時期は予測不能であり、当社グループに及ぼす影響を見極めることは困難であることから、2021年3月期の業績見通しにつきましては、現時点では未定とさせていただきます。

今後、予想が可能になった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,530	270,783
受取手形及び売掛金	28,198	24,982
未収運賃	34,699	14,979
未収金	71,671	32,492
有価証券	127	127
たな卸資産	117,088	129,476
その他	77,298	79,469
貸倒引当金	△634	△620
流動資産合計	406,981	551,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,215,032	1,210,789
機械装置及び運搬具(純額)	385,669	374,959
土地	780,886	782,429
建設仮勘定	86,437	100,813
その他(純額)	64,062	61,903
有形固定資産合計	2,532,088	2,530,895
無形固定資産	34,229	32,485
投資その他の資産		
投資有価証券	116,690	114,600
退職給付に係る資産	1,919	1,989
繰延税金資産	136,954	170,675
その他	51,085	51,724
貸倒引当金	△4,692	△4,731
投資その他の資産合計	301,956	334,257
固定資産合計	2,868,275	2,897,639
資産合計	3,275,257	3,449,329

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,037	49,023
短期借入金	24,711	21,275
コマーシャル・ペーパー	60,000	70,000
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	36,422	36,422
鉄道施設購入未払金	1,567	1,567
未払金	133,582	63,016
未払消費税等	9,367	4,607
未払法人税等	20,953	13,321
前受運賃	31,999	32,528
前受金	40,532	63,063
賞与引当金	37,410	18,473
災害損失引当金	5,131	4,984
ポイント引当金	2,431	2,442
その他	149,381	142,966
流動負債合計	658,530	543,695
固定負債		
社債	509,986	699,987
長期借入金	334,846	526,633
鉄道施設購入長期未払金	101,158	101,158
繰延税金負債	655	926
新幹線鉄道大規模改修引当金	16,666	17,708
環境安全対策引当金	8,912	8,291
線区整理損失引当金	8,887	8,887
未引換商品券等引当金	2,343	2,296
退職給付に係る負債	269,328	271,555
その他	140,834	141,112
固定負債合計	1,393,620	1,778,556
負債合計	2,052,150	2,322,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	56,567	56,567
利益剰余金	956,227	862,774
自己株式	△483	△483
株主資本合計	1,112,311	1,018,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△430	△1,045
繰延ヘッジ損益	29	△30
退職給付に係る調整累計額	6,114	5,549
その他の包括利益累計額合計	5,714	4,473
非支配株主持分	105,080	103,744
純資産合計	1,223,106	1,127,076
負債純資産合計	3,275,257	3,449,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益	365,772	163,377
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	247,418	214,806
販売費及び一般管理費	52,324	42,793
営業費合計	299,743	257,599
営業利益又は営業損失(△)	66,028	△94,222
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	227	354
受託工事事務費戻入	49	16
持分法による投資利益	342	356
その他	683	740
営業外収益合計	1,308	1,476
営業外費用		
支払利息	4,878	4,814
その他	170	2,200
営業外費用合計	5,049	7,015
経常利益又は経常損失(△)	62,288	△99,761
特別利益		
工事負担金等受入額	1,985	1,737
その他	396	634
特別利益合計	2,381	2,371
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,941	1,703
新型コロナ関連損失	—	7,491
その他	911	1,401
特別損失合計	2,852	10,596
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	61,817	△107,985
法人税、住民税及び事業税	14,103	2,496
法人税等調整額	4,782	△32,787
法人税等合計	18,886	△30,290
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,931	△77,695
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	420	△984
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	42,510	△76,711

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,931	△77,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△564	△806
繰延ヘッジ損益	△7	△75
退職給付に係る調整額	△252	△561
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	162
その他の包括利益合計	△882	△1,280
四半期包括利益	42,048	△78,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,621	△77,951
非支配株主に係る四半期包括利益	426	△1,023

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（5）その他

（追加情報）

1. 新型コロナウイルス感染症による損失の発生

新型コロナウイルス感染症への対策費や、当社グループの商業施設等において臨時休業期間中に発生した固定費等を「新型コロナ関連損失」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響による鉄道のご利用の落ち込みや、当社グループ各社の商業施設等における営業休止・営業時間の変更の実施等により、当連結会計年度の業績に重要な影響が見込まれます。

なお、当四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りにおいては、前連結会計年度から引き続き、一定期間にわたり減収等の影響が継続すると仮定しております。

2020年7月31日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第1四半期				通期業績予想	
		2019 年度	2020 年度	対前年		2019 年度 実績 C	2020 年度 予想 C
				増減	比率		
A	B	B-A	B/A	C	C		
連 結	営業収益	<1.47> 3,657	<1.75> 1,633	△ 2,023	44.7	<1.57> 15,082	<-> -
	営業利益又は損失	660	△ 942	△ 1,602	-	1,606	-
	経常利益又は損失	622	△ 997	△ 1,620	-	1,483	-
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は純損失	<1.06> 425	<1.24> △ 767	△ 1,192	-	<1.21> 893	<-> -
単 体	営業収益	2,484	934	△ 1,550	37.6	9,619	-
	運輸収入	2,233	721	△ 1,511	32.3	8,568	-
	営業費用	1,885	1,755	△ 130	93.1	8,421	-
	営業利益又は損失	599	△ 821	△ 1,420	-	1,197	-
	経常利益又は損失	572	△ 869	△ 1,442	-	1,069	-
	四半期(当期)純利益又は純損失	400	△ 617	△ 1,018	-	735	-

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		2019年度	2020年度	増減	備考
		期末	第1四半期末		
連 結	資産	32,752	34,493	1,740	流動資産 1,447、固定資産 293
	負債	20,521	23,222	2,701	流動負債 △1,148、固定負債 3,849
	(長期債務残高)	(10,189)	(13,857)	(3,667)	
	純資産	12,231	11,270	△ 960	親会社株主に帰属する四半期純損失 △767、配当 △170
単 体	資産	27,939	29,980	2,040	流動資産 1,759、固定資産 281
	負債	19,700	22,532	2,831	流動負債 △1,003、固定負債 3,835
	(長期債務残高)	(10,176)	(13,844)	(3,668)	
	純資産	8,239	7,448	△ 791	四半期純損失 △617、配当 △167

※第1四半期決算のポイント

- 2020年度第1四半期決算は、連結・単体ともに新型コロナウイルス感染症の影響で、会社発足以来初の赤字となった。
 - 運輸収入は、緊急事態宣言期間を中心にご利用減が極めて大きく、大幅な減収。(対前年△67%)
 - 非鉄道事業も同様。休業影響等もあり流通業・SC業・ホテル業・旅行業等で大幅な減収。
 - 厳しい経営環境にあっても、基幹事業である鉄道の安全性の確保は不変。その上で感染防止対策を行いつつコスト節減を実施。なお、感染症対策費や休業期間中の固定費等を特別損失に計上。
- 厳しい経営状況が続いていることから、資金面では金融機関からの調達枠の拡大等を実施したうえで、長期資金を中心に約4,700億円を調達。
- 通期業績予想については、昨今の全国的な感染再拡大により先行きに不透明感が増しており、当社グループに及ぼす影響を見極めることが困難であることから、現時点では未定とする。今後予想が可能になった段階で速やかに発表する。
 - 配当予想についても未定とする。
- 財務面がかつてない極めて厳しい経営状況となるが、経営の根幹である安全を維持したうえで、投資抑制やコスト節減によるキャッシュアウトの最大限の抑制に努めるとともに、必要資金の調達に全力を尽くすことで、グループ一丸となってこの難局を乗り切る。また、社会構造の変化、お客様の行動変容等に積極的に対応していく。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第1四半期)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		2019年度	2020年度	対 前 年		2019年度	2020年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	227	197	△ 30	86.6	28	25	△ 3	89.5
	定期外	5,117	844	△ 4,272	16.5	1,121	199	△ 921	17.8
	合 計	5,345	1,042	△ 4,302	19.5	1,150	225	△ 924	19.6
在来線	定 期	5,937	4,631	△ 1,305	78.0	360	280	△ 80	77.7
	定期外	3,876	1,141	△ 2,735	29.5	722	215	△ 506	29.8
	合 計	9,814	5,773	△ 4,040	58.8	1,082	495	△ 587	45.8
近畿圏	定 期	4,879	3,737	△ 1,141	76.6	297	229	△ 67	77.2
	定期外	2,844	849	△ 1,995	29.9	511	158	△ 353	30.9
	合 計	7,724	4,587	△ 3,136	59.4	809	387	△ 421	47.9
その他	定 期	1,057	893	△ 163	84.5	62	50	△ 12	80.2
	定期外	1,032	292	△ 739	28.3	210	57	△ 153	27.2
	合 計	2,089	1,186	△ 903	56.8	273	107	△ 165	39.4
全社計	定 期	6,165	4,829	△ 1,335	78.3	388	305	△ 83	78.6
	定期外	8,994	1,986	△ 7,007	22.1	1,844	415	△ 1,428	22.5
	合 計	15,159	6,816	△ 8,343	45.0	2,233	721	△ 1,511	32.3

(注) 荷物収入は含めておりません。

3 損益計算書

(1) 単体(第1四半期)

(単位：億円、%)

科 目	2019年度	2020年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	2,484	934	△ 1,550	37.6	【4期ぶりの減収】
運 輸 収 入	2,233	721	△ 1,511	32.3	新型コロナ影響による減 等
運 輸 附 帯 収 入	42	29	△ 12	70.5	
関 連 事 業 収 入	73	65	△ 7	89.2	
そ の 他 収 入	135	116	△ 18	86.4	発売手数料の減 等
営 業 費 用	1,885	1,755	△ 130	93.1	
人 件 費	542	520	△ 21	96.0	超勤の減 等
物 件 費	843	752	△ 91	89.2	
動 力 費	113	97	△ 15	86.2	
修 繕 費	260	266	6	102.3	
業 務 費	469	387	△ 81	82.6	発売手数料の減 等
線 路 使 用 料 等	70	68	△ 1	97.4	
租 税 公 課	98	79	△ 19	80.3	事業税の減 等
減 価 償 却 費	330	334	3	101.2	
営 業 利 益 又 は 損 失	599	△ 821	△ 1,420	—	【4期ぶりの減益】
営 業 外 損 益	△ 26	△ 48	△ 21	181.4	
営 業 外 収 益	22	19	△ 2	—	
営 業 外 費 用	48	67	18	—	資金調達コストの増 等
経 常 利 益 又 は 損 失	572	△ 869	△ 1,442	—	【4期ぶりの減益】
特 別 損 益	△ 3	△ 24	△ 21	—	
特 別 利 益	20	19	△ 0	—	
特 別 損 失	24	44	20	—	新型コロナ関連損失 等
税 引 前 四 半 期 純利益又は純損失	568	△ 894	△ 1,463	—	
法 人 税 等	167	△ 276	△ 444	—	
四 半 期 純 利 益 又 は 純 損 失	400	△ 617	△ 1,018	—	【4期ぶりの減益】

(2)連結(第1四半期)

(単位：億円、%)

科 目	2019年度	2020年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	3,657	1,633	△ 2,023	44.7	【4期ぶりの減収】
(セグメント別内訳)					
運 輸 業	2,417	849	△ 1,568	35.1	当社 運輸収入の減
流 通 業	565	231	△ 333	41.0	物販飲食業の減
不 動 産 業	319	296	△ 23	92.6	SC業の減
そ の 他	355	257	△ 98	72.3	ホテル業の減、旅行業の減
営 業 費 用	2,997	2,575	△ 421	85.9	
営 業 利 益 又 は 損 失	660	△ 942	△ 1,602	—	【4期ぶりの減益】
(セグメント別内訳)					
運 輸 業	561	△ 868	△ 1,430	—	当社 運輸収入の減
流 通 業	14	△ 55	△ 70	—	物販飲食業の減
不 動 産 業	91	66	△ 25	72.4	SC業の減
そ の 他	△ 13	△ 75	△ 61	—	ホテル業の減、旅行業の減
営 業 外 損 益	△ 37	△ 55	△ 17	148.1	
経 常 利 益 又 は 損 失	622	△ 997	△ 1,620	—	【4期ぶりの減益】
特 別 損 益	△ 4	△ 82	△ 77	—	新型コロナ関連損失 等
税引前四半期純利益 又 は 純 損 失	618	△ 1,079	△ 1,698	—	
法 人 税 等	188	△ 302	△ 491	—	
四 半 期 純 利 益 又 は 純 損 失	429	△ 776	△ 1,206	—	
非支配株主に帰属する 四半期純利益又は純損失	4	△ 9	△ 14	—	
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失	425	△ 767	△ 1,192	—	【4期ぶりの減益】

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資(第1四半期)

(単位：億円、%)

		2019年度	2020年度	対前年		2020年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	337	379	42	112.6	—
	自己資金	328	372	44	113.6	—
	負担金	9	6	△ 2	75.7	—
単 体	設備投資	194	220	26	113.5	—
	自己資金	185	213	28	115.4	—
	(再掲：安全関連投資)	(122)	(105)	(△ 16)	(86.6)	—
	負担金	9	6	△ 2	75.7	—

・主な設備投資件名（単体）

地震対策等保安防災対策、新製車両（521系、225系、227系）等

5 貸借対照表

(1) 連結

(単位：億円)

科 目	2019 年 度 末 期	2020 年 度 第 1 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	4,069	5,516	1,447	現預金増等 資産増 289、資産減 △462
固 定 資 産	28,682	28,976	293	
有 形 固 定 資 産 等	24,798	24,625	△ 173	
建 設 仮 勘 定	864	1,008	143	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,019	3,342	323	
資 産 計	32,752	34,493	1,740	
流 動 負 債	6,585	5,436	△ 1,148	未払金減等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	729	579	△ 150	
未 払 金 等	5,855	4,857	△ 998	
固 定 負 債	13,936	17,785	3,849	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,459	13,277	3,817	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,693	2,715	22	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,782	1,792	9	
負 債 計	20,521	23,222	2,701	
株 主 資 本	11,123	10,188	△ 934	親会社株主に帰属する 四半期純損失 △767、 配当 △167
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	565	565	—	
利 益 剰 余 金	9,562	8,627	△ 934	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	—	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	57	44	△ 12	
非 支 配 株 主 持 分	1,050	1,037	△ 13	
純 資 産 計	12,231	11,270	△ 960	
負 債 ・ 純 資 産 計	32,752	34,493	1,740	

(2) 単体

(単位：億円)

科 目	2019 年 度 末 期	2020 年 度 第 1 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,418	4,178	1,759	現預金増等 資産増 133、資産減 △363
固 定 資 産	25,521	25,802	281	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	19,144	18,914	△ 229	
建 設 仮 勘 定	754	845	90	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,622	6,042	420	
資 産 計	27,939	29,980	2,040	
流 動 負 債	7,261	6,257	△ 1,003	未払金減等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	723	573	△ 150	
未 払 金 等	6,537	5,683	△ 853	
固 定 負 債	12,439	16,274	3,835	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,453	13,271	3,818	
退 職 給 付 引 当 金	2,503	2,516	13	
そ の 他 の 固 定 負 債	482	486	4	
負 債 計	19,700	22,532	2,831	
株 主 資 本	8,256	7,470	△ 785	四半期純損失 △617、配当 △167
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	6,706	5,920	△ 785	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 16	△ 22	△ 6	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 16	△ 22	△ 6	
純 資 産 計	8,239	7,448	△ 791	
負 債 ・ 純 資 産 計	27,939	29,980	2,040	